

○竹内彩**・村井宏徳***・山中英生****

1. はじめに

近年、公共事業において、地域の文化や景観を配慮することが重要視されている。『河川景観ガイドライン』は、それぞれの河川や地域の自然・歴史・文化・生活にふさわしい河川景観の形成や保全河川に係る調査、計画、設計、整備、維持管理、まちづくり等流域との連携、行政と市民等とのパートナーシップ、合意形成に向けた取り組み等を実施する際に、あらゆる段階で活用することが望ましいとされている。しかし、具体的な手法は示されていない。米国の紛争解決に多く用いられる関係者分析は、関係者全体の関心事・懸念事項の効率的把握・共有、重要な関係者の把握という利点があり、取り組みの第一段階に必ず実施するものと位置づけられている。本研究で対象とした、吉野川中流域加茂第二地区では、地域の文化や景観に配慮した堤防の整備を検討するプロジェクトが開始されることにより、その取りかかりの調査方法に関係者分析を採用している。そこで、築堤の計画に先立って、関係者分析を用いることで、文化・景観に対する地域住民の関心の把握手法としての有効性を検証することを目的とする。

2. 調査方法

一般的な関係者分析の手順を図1に示す。実施者がつくる一次リストの関係者にヒアリングして関係者の紹介を受けることを芋づる式ヒアリングという。この芋づる式を用いること、結果を「取りまとめ確認書」として対象者に確認をとることなどが特徴とされている。本研究では、「取りまとめ確認書」とともに、効果を測るための質問を同封した。

ヒアリング調査は、大学とコンサルタントの独立した第三者として面談により行った。ヒアリング内容については個人名を、委託者を含めて秘匿することを文章として示している。

* キーワーズ：関係者分析、芋づる式ヒアリング

** 学生員 徳島大学

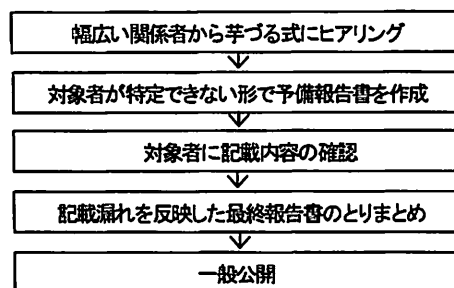
*** 学生員 修士課程 徳島大学大学院

**** 正員 工博 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部

(〒770-8506 徳島市南常三島町2-1

T:088-656-7350 F:088-656-7579

yamanaka@ce.tokushima-u.ac.jp)



図—1 関係者分析の実施手順¹⁾

3. 分析方法

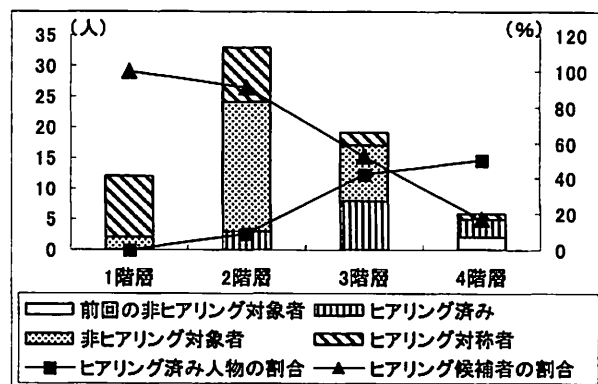
芋づる式で実施したヒアリング調査の結果を用いて、紹介者の広がり、関心事、懸念事項の範囲の変化に着目して分析した。また、「取りまとめ確認書」での質問から、各関係者が抱えている、懸念事項や関心事が、関係者全体で共有できるかどうかに着目して分析した。

4. 分析結果

(1) 芋づる式紹介による被紹介者の拡大について

・被紹介者の延べ人数が拡大するにつれて、ヒアリング候補者が減少していく。(図2参照)

芋づる式紹介により、被紹介者の延べ人数が拡大すると、重要であると認識されている人物が重複して紹介されるようになる。更に、紹介を受けるのと同時にヒアリング調査を実施しているため、最終的には、ヒアリング候補者が減少していく結果となった。



図—2 階層ごとの被紹介者の内訳

・実施者及び、町が重要視している人物以外にも、地域住民が重要視している人物が見つかる。

今回のヒアリング調査では、一階層目の対象者は、実施者である国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所及び、東みよし町より紹介を受けた。芋づる式紹介で、

その人々も重複して紹介を受けたが、それ以上に二階層から重複して紹介される人物が発見された。特に、積極的にまちづくりに関する活動を行っている人物は、一階層目の人物より多くの紹介を受けた。このことから、芋づる式紹介により、実施者及び、町が重要視している人物以上に、地域住民が重要視している人物が見つかるといえる。

・関係があると判断される属性からまんべんなく関心を把握できる。

芋づる式紹介により、関係があると判断される属性をまんべんなくヒアリングできた。このことにより、様々な属性（地域、年齢等）の関心を把握できた。

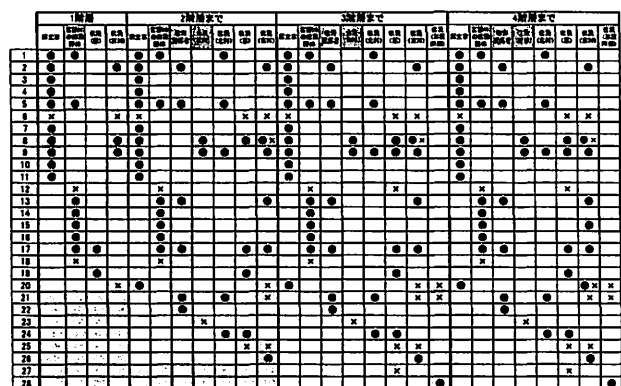
（2）芋づる式ヒアリングによる関心事や懸念事項の項目について

・芋づる式にヒアリングを進めるにつれて、新しく発見される関心事や懸念事項の項目は減少する。

芋づる式ヒアリングを進めるにつれて、新規に生じる関心事や懸念事項の項目は、一端は増加するが、次第にその増加率は減少していき、最終的には収束することが確認できた。

・イシューマップの作成により、関係者の関心事や懸念事項が可視化できる。

今回、縦軸に関係する属性、横軸に関心事や懸念事項の項目を設け、各階層までの加算方式のイシューマップを作成した。それにより、各階層までの属性、関心や懸念事項の広がりや、関係者の思いの構造を可視化することができた。



図一3 加算方式で表した関心事の項目の推移

（3）取りまとめ確認書の効果

・取りまとめ確認書により、ヒアリング調査で十分把握できていなかった意見を補えることが可能となる。

ヒアリング調査だけでは、関係者が語る思いの内容を勘違いしていたり、関係者の関心として十分に把握できていなかったりということがあった。しかし、ヒアリング対象者に、取りまとめ確認書を送付することで、ヒアリング調査で十分把握できていなかった意

見を把握し、補いうことができた。

・ワークショップなどの次の話し合いの場への準備ができる。

取りまとめ確認書の質問により、ヒアリング調査を実施した関係者内で、関係者全体の関心事や懸念事項を共有できたことが確認できた。このことにより、実際に話し合いを行う上で検討すべき課題などを話し合う場の事前に関係者内で把握でき、話し合いをスムーズに行うことができると考えられる。

また、ワークショップの告知もでき、関係者の期待について事前に確認することができた。

その他に、関係者に、話し合いの場に関係する第三者の人物について信頼についても質問から確認できている。

5. まとめ

分析結果から、関係者分析の特徴や目的を確認することができたことから、文化・景観に対する地域住民の関心の把握において関係者分析を用いることは有効であるといえる。

6. おわりに

今後、ヒアリング対称者が少なかった階層において、対称者を増やすことでも、同じような結果が得られるか検証する必要がある。

【参考文献】

1) 住民参加に関わる紛争解決のあり方に関する検討会：「社会資本整備における合意形成円滑化のための手引き」 平成20年3月